

特別企画：2023年度の設備投資に関する静岡県内企業の意識調査

設備投資計画がある企業は 65.8%、3年連続で改善

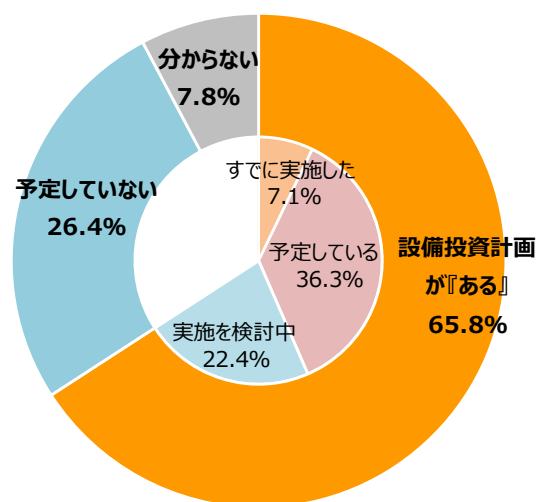
～予定している設備投資は「設備の代替」が6割を占める～

5月8日より、新型コロナの感染症法上の分類が「5類」に移行し、いよいよポストコロナに向けて経済活動が本格化してきた。コロナ禍での行動制限の影響が大きかった観光や飲食の業界では、インバウンドのみならず国内での旅行需要が急回復し、宿泊、旅客輸送、土産小売、飲食の分野で供給拡大に向けた動きがみられる。また、半導体をはじめ各種資材の不足が解消され、生産・営業活動が持ち直す動きもあるなど、設備増強に向けて動き始める企業も増えつつある。

一方で、需要の急回復による仕入れコストの増加や賃上げによる人件費高騰、コロナ融資の支払い猶予の終了など、国内景気の下振れ材料も多くなかで、企業は今後の設備投資に対してどのように計画しているのだろうか。

そこで、帝国データバンクは2023年度の設備投資に関する企業の意識について調査を実施し、全国調査分から静岡県内企業を抽出して分析した。

2023年度の設備投資計画



※調査期間は2023年4月17日～4月30日、調査対象は静岡県内企業772社で、有効回答企業数は322社（回答率41.7%）。

※本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

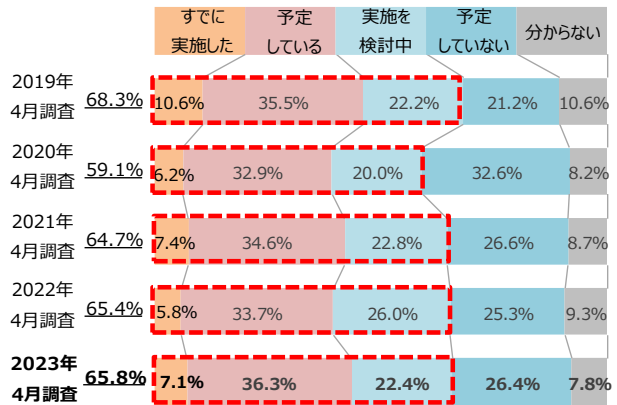
1. 2023年度に設備投資を行う予定（計画）が『ある』企業は65.8%
2. 設備投資の内容、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が59.4%でトップ
3. 主な資金調達方法、「自己資金」が52.8%でトップ
4. 最も期待する設備投資の効果、省エネなどによる「コスト削減」が23.1%でトップ
5. 設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が前年同率の49.4%でトップ

1. 設備投資計画がある企業は65.8%、3年連続で増加

2023年度（2023年4月～2024年3月）に設備投資を実施する予定（計画）があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』（「すでに実施した」（7.1%）、「予定している」（36.3%）、「実施を検討中」（22.4%）の合計）と回答した企業は65.8%となった。前回調査（2022年4月実施）から0.4ポイント増と微増にとどまったものの、3年連続で増加した。

他方、設備投資を「予定していない」企業は26.4%で、前回調査から1.1ポイント増加した。

設備投資計画の推移



注：下線の値は設備投資計画が『ある』（点線枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）割合

2. 設備投資内容は「設備の代替」が59.4%でトップ

2023年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が59.4%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「既存設備の維持・補修」（31.1%）や「情報化関連」（25.5%）、「省力化・合理化」（24.5%）、「DX」（20.3%）が続いた。

「情報化関連」「DX」のいずれかを選択した、デジタル投資を検討している企業は45.8%と、前回調査から2.6ポイント増加し、業務の効率化、新しいシステムづくりへの投資が増えそうだ。

企業からは、「設備の更新とともに情報システムを強化(IT化・DX)する」（一般貨物自動車運送）、「新店舗出店」（飲食店）、「老朽化による本社の建替え」（建設）、「事務所内の内装改修」（土木建築サービス）などの声があがった。

予定している設備投資の内容（複数回答）

	2023年度 (2023年4月調査)	2022年度 (2022年4月調査)
1 設備の代替	↑ 59.4	41.2
2 既存設備の維持・補修	↓ 31.1	33.8
3 情報化 (IT化) 関連	↓ 25.5	26.0
4 省力化・合理化	↓ 24.5	30.9
5 DX (デジタル・トランスフォーメーション)	↑ 20.3	17.2
6 増産・販売力増強 (国内向け)	↓ 16.0	22.5
7 新製品・新事業・新サービス	↑ 14.6	12.3
8 事務所等の増設・拡大 (建替え含む)	↓ 11.8	12.7
9 省エネルギー対策 (燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など)	↑ 9.9	9.3
10 研究開発 (R&D)	↑ 6.6	4.4
11 物流関連 (倉庫等)	↓ 5.7	6.4
12 防災・減災設備の取得	↑ 4.2	2.9
13 規制への対応	↑ 3.8	3.4
14 増産・販売力増強 (輸出向け)	↓ 3.3	3.9
15 試作品開発	↓ 1.9	5.4
16 感染症対策関連 (感染予防や対策商品・サービスの開発投資など)	↓ 0.0	3.4
その他	↓ 3.3	4.4

注1：2023年4月調査の母数は2023年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業212社、2022年4月調査は204社

注2：矢印は、前回調査（2022年4月）より増加（減少）していることを示す

3. 資金調達方法、「自己資金」がトップ 小規模ほど「補助金・助成金」が目立つ

2023年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が52.8%で最も高かった。「金融機関からの長期の借入れ」（22.2%）や「金融機関からの短期の借入れ」（6.6%）といった金融機関からの調達は28.8%と3割近くとなり、自己資金や金融機関からの借入れが資金調達の大部分を占めた。

従業員数別にみると、「自己資金」では、20人以下の小規模な企業で全体の割合を大きく上回った。「金融機関からの借入れ」では長短共に従業員数101人～300人規模の企業で最も高い傾向が表れた。また、「補助金・助成金」では従業員数50人以下の企業で10%を超え、小規模な企業での活用が目立った。

主な資金調達方法 ～従業員数別～

		自己資金	金融機関からの短期の借入れ	金融機関からの長期の借入れ	親会社やグループ会社からの借入れ	取引先などからの借入れ	社債等による直接調達	補助金・助成金	クラウドファンディング	その他	未定	分からない/未回答	合計
従業員数	全体	52.8	6.6	22.2	1.4	0.0	0.0	9.9	0.5	0.9	2.8	2.8	100.0
	5人以下	73.7	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	6人～20人	65.9	4.9	12.2	0.0	0.0	0.0	14.6	0.0	0.0	2.4	0.0	100.0
	21人～50人	47.6	4.8	23.8	3.2	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	4.8	1.6	100.0
	51人～100人	53.1	6.1	28.6	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	2.0	4.1	2.0	100.0
	101人～300人	37.0	11.1	40.7	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	3.7	0.0	3.7	100.0
	301人～1,000人	36.4	9.1	18.2	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	18.2	100.0
	1,000人超	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0

注1：母数は2023年度の設備投資が『ある』と回答した企業212社

注2：網掛けは全体以上を表す

4. 期待する効果、省エネなどによる「コスト削減」や「売り上げの拡大」が上位

2023年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対して、最も期待する設備投資の効果を尋ねたところ、省エネ、業務効率化などによる「コスト削減」（23.1%）が最も高く、次いで「売り上げの拡大」（21.2%）、「利益の拡大」（19.3%）、「省人化の達成」（13.2%）が高い水準となった。

規模別にみると、「大企業」では売り上げの拡大効果を期待する一方で、「中小企業」では生産の能率化・コスト削減を優先する傾向がみられた。このほか、従業員の職場環境改善による「社員の満足度向上」（11.3%）を始め、「取引先の満足度向上」（4.2%）、「（技術向上などによる）人材育成」（0.9%）は、それほど高い水準には至っていない。

企業からは、「生産性の向上と社員の満足度向上」（電気機器卸）、「電気代高騰が激しいため、倉庫内の照明をすべてLED化する」（一般貨物自動車運送）などの声があがった。

最も期待する設備投資の効果 ～規模別～

		売り上げの拡大	利益の拡大	（省エネ、業務効率化などによる）コスト削減	省人化の達成	取引先の満足度向上	（技術向上などによる）人材育成	社員の満足度向上	社会貢献	その他	未回答	合計
規模別	全体	21.2	19.3	23.1	13.2	4.2	0.9	11.3	0.9	4.2	1.4	100.0
	大企業	28.1	18.8	18.8	6.3	9.4	0.0	12.5	0.0	3.1	3.1	100.0
	中小企業	20.0	19.4	23.9	14.4	3.3	1.1	11.1	1.1	4.4	1.1	100.0
	うち小規模	17.1	14.6	26.8	17.1	2.4	0.0	12.2	0.0	7.3	2.4	100.0

注1：母数は2023年度の設備投資が『ある』と回答した企業212社

注2：網掛けは全体以上を表す

5. 「先行きが見通せない」が前年同率の49.4%でトップ

2023年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が前年同率の49.4%で最も高かった（複数回答、以下同）。以下、「現状で設備は適正水準である」（22.4%）、「投資に見合う収益を確保できない」（20.0%）、「自社に合う設備が見つからない」（15.3%）、「原材料価格の高騰」（11.8%）が続いた。

設備投資をしない理由を規模別にみると「大企業」では、「手持ち現金が少ない」が40.0%を占めており、「原材料価格の高騰」「すでに投資を実施した」「投資のための借入見通しが立たない」が20.0%となり、「中小企業」よりも5ポイント以上高かった。

企業からは、「原料高のため、採算性が悪く投資する余裕がない」（飲食料品製造）、「売り上げの大幅な減少が予想されており、一時的に設備投資は凍結する予定」（機械製造）、「現状設備にて問題ない」（電気機器卸）といった声があがった。

設備投資を予定していない理由
～上位10項目～（複数回答）

	2023年度予定していない理由 (2023年4月調査)			2022年度 全体
	全体	大企業	中小企業	
1 先行きが見通せない	49.4	40.0	50.0	49.4
2 現状で設備は適正水準である	22.4	0.0	23.8	24.1
3 投資に見合う収益を確保できない	20.0	0.0	21.3	27.8
4 自社に合う設備が見つからない	15.3	0.0	16.3	8.9
5 原材料価格の高騰	11.8	20.0	11.3	13.9
6 手持ち現金が少ない	10.6	40.0	8.8	7.6
すでに投資を実施した	10.6	20.0	10.0	15.2
8 借入れ負担が大きい	9.4	0.0	10.0	15.2
レンタルや外注を活用する（シェアリングサービスを含む）	9.4	0.0	10.0	8.9
10 投資のための借入見通しが立たない	7.1	20.0	6.3	5.1
設備入れ替えにもなラリスクが大きい（生産の一時停止など）	7.1	0.0	7.5	3.8
その他	3.5	0.0	3.8	5.1

注1：網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2：母数は2023年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業85社。2022年4月調査は79社

注3：矢印は、各項目について2022年度より増加（減少）していることを示す

まとめ

本調査結果では、2023年度に設備投資を行う予定（計画）が『ある』企業は65.8%となった。前回調査（2022年4月実施）から微増にとどまったものの、3年連続で改善し、ポストコロナに向けて前向きな兆候と捉えることができそうだ。

全国の景況感を示すTDB景気動向調査でも、直近の国内景気は前向きな動きが加速している一方で、不安定な世界情勢や長期化する物価高、需要の急回復による人手不足など下振れ要因が存在している。現状では老朽化した既存設備の入れ替えや交換、更新を目的とした「設備の代替」のための投資が中心となっているが、半導体の製造拠点の新設、蓄電池をはじめとしたEV関連の大型投資が本格化するにつれ、新たな事業拡大に向けたポジティブな投資が上向き可能性がある。

投資に期待する効果では、「大企業」では売り上げの拡大を期待する声が多い一方、「中小企業」では人手不足やエネルギー価格上昇に対応するため、合理化・コストカットに焦点を当てるケースが多く、規模によって差異が表れた。

2023年度の設備投資は、需要が急回復するポストコロナに向け、生産・販売能力の拡大や人手不足に対応するためのデジタル投資の拡大が本格化するとみられる。

【問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当：竹岸 隆浩

TEL：054-254-8301 FAX：054-254-6602

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。